笑顔と絆を紡ぎ、心豊かな社会を築く
地域に根ざし、最後まで寄り添うサポートを

創業から90年を超える歴史を持つ田北電機製作所の主力事業は時代の移り変わりとともに変化してきた。同社が手がける溶融亜鉛めっきの技術は県内では唯一であり、構造建築物などの安全を支えており、その需要は全国に及ぶ。溶融亜鉛めっき加工とはビルや橋などの建築物に使われている鉄骨の表面に溶融亜鉛めっきを施すことで、腐食や錆を抑え、構造物自体の耐久性を高める加工のこと。「この技術は鉄を錆から守ると同時に限りある資源を長持ちさせることで環境保全にも繋がっています」と菅本部長が言うように同社が担う社会貢献度も高い。

また、長年工場で稼働する16基のクレーン全てを自社で点検・維持している技術を活用し、クレーン点検代行事業を昨年から開始。クレーン点検は法律で義務付けられているが、点検業務の依頼先に苦慮していた工場に好評を得ている。しかし、これらの技術を次世代に受け継ぐためには人材の確保は重要な課題の一つ。「この先も会社が成長し存続していくためにも若い人材は不可欠。当社では先輩が新入社員の不安や疑問解決の手助けをするためのメンター制度を導入しています」と菅本部長。変化に対応しながら積み重ねた90年の歴史と技術に若い力が加わることで、田北電機製作所は100年企業へと突き進んでいく。

事業内容

溶融亜鉛めっき加工、クレーン点検代行

入社時に必要な資格

◆特になし

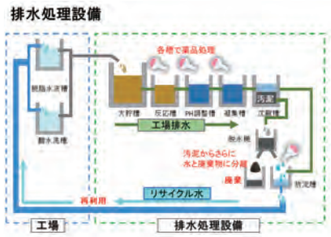
入社後に取得可能な資格

◆フォークリフト運転技能講習修了証
◆めっき技能士１級
◆公害防止管理者（水質関係）
◆第一種または第二種大型自動車免許
◆衛生管理者など

株式会社 田北電機製作所
住所／大分市下郡工業団地3182-4
TEL／097-569-3677
URL／https://takita-dnk.co.jp

◆設立／1932年1月
◆資本金／2,400万円
◆従業員数／49名
◆グループ会社／西日本土木(株)
◆2027年採用状況／大卒・短大卒・高卒・学歴不問

会社ではこんな仕事をしています！

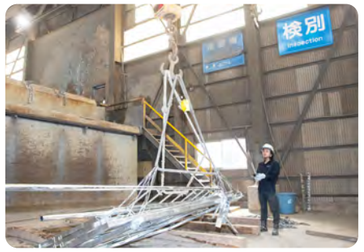


排水処理（工場使用水の管理・処理）

溶融亜鉛めっきの加工には排水処理施設が必要不可欠です。加工の際の排水を浄化して再利用しますが、浄化技術はさらに進歩しており、弊社も新設備建設を控えています。

船舶などへの溶融亜鉛めっき加工

船舶は海水を浴びサビなどの劣化が起こりやすいので、ほとんどの部品に溶融亜鉛めっきを加工して耐食性をあげます。加工過程は鉄骨の場合と同じです。



鉄骨などへの溶融亜鉛めっき加工

溶融亜鉛めっき加工は耐食性、密着性に優れ、コスト的にも素晴らしい技術です。また、“めっきが剥がれる”という言葉がありますが、溶融亜鉛めっきは絶対に剥がれません。

Interview 先輩社員にインタビュー

Q 仕事についたきっかけは？

A 高卒で入社しました。子供の頃からものづくりに興味があったことと、私は手先が器用な方だと思うので、当社の仕事内容が自分に合っていると思い入社を決意しました。休日（週休二日制）も充実しています。有休で推しのライブに行ったり、会社の先輩が趣味の釣りに誘ってくれたり、社内環境も良いので気持ちに余裕を持って仕事ができています。

製造部　製造2課
長谷川 葉さん（写真上）　入社1年目

Q これからの目標は？

A 私は中途入社ですが、入社時の研修でしっかり教えてもらうことができて、不安なく仕事に就くことができました。入社5年目になり後輩も増えてきたことで、私自身が教育する立場になりました。新入社員は不安もあると思うので、業務の教育だけでなく、しっかりとコミュニケーションをとってメンタル面でもサポートできればと考えています。

製造部　製造2課
井谷 賢太さん（写真下）　入社5年目

Reader's interview トップリーダーにインタビュー

管理統括部
菅本　慶太さん

大分東明普通科卒、別府大卒、他業種を経験したのち同社入社。製造部、営業部を経て、現在は管理統括部長として総合的な管理を行う。

Q 仕事で一番大切にしていることは？

A 私は野球が好きで、巨人軍のファンです。巨人軍には“巨人軍は紳士たれ”という言葉がありますが、私も社員の模範となる言動を心掛け、また同じように社員にも自分の部下や後輩の模範となる人になって欲しい。互いに尊重しあえるような環境を作ることを大切にしています。

Q どういう社員に担ってほしいですか

A 誰にでも素直に感謝の言葉が伝えられる人。お客様に対してだけではなく、何かをしてもらったり、教えてもらったりした時には上司、部下、先輩後輩関係なく「ありがとうございます」と謙虚に感謝の気持ちを伝えられる人に成長して欲しいと願っています。

Q 業界の未来について教えてください

A 溶融亜鉛めっきは、原材料やエネルギーコスト増加に直面しつつも、建築・土木分野での需要が期待されています。将来的には国土強靭化や復興需要により、まだまだ成長の余地があると同時に、安全な生活、環境保全の観点からも世の中には必要不可欠な業種です。